

専門サービス部会長報告

1. 会議名 第2回部会総会
2. 日時 2025年11月12日（水） 13：30～15：00
3. 場所 当所7階ホール80
4. 出席者 14名
5. 懇談 テーマ「事業承継から事業拡大へ
～M&Aによる新たな成長の可能性を探る～」
講師：秋田県事業承継・引継ぎ支援センター
サブマネージャー 黒沢 敏和 氏
6. 協議 任期満了に伴う正副部会長の選任について
杉本公彦氏（株）RB advance／代表取締役）を部会長
に再任したほか、新任の吉川裕太氏（吉川税理士事務所
／所長）を含む11名を副部会長として選任した。

■センターの役割と秋田県の事業承継の危機感

◇秋田県事業承継・引継ぎ支援センターの概要◇

国が設置する公的相談窓口であり、親族内、従業員、第三者（M&A）による承継の相談に**秘密厳守・無料で対応**。

統括責任者、承継コーディネーター、サブマネージャー（弁護士サブマネ含む）など計14名体制で活動。
地元のネットワーク（金融機関、経済団体など）と連携して支援を行っている。



黒沢サブマネージャー

秋田県の事業承継の現状	
社長平均年齢	秋田県は 62.6歳 と全国で最も高い水準が続いている。
後継者不在率	72.3% で 全国ワースト となっている。
休廃業・解散	2024年は 564件と最多 、 うち43.1%が黒字での廃業 728人の雇用が失われ、売上91億円が消失した。

■ 事業承継の要素と秋田の特性、M&Aのプロセス

1. 事業承継の3つの重要要素と方法

①「人」、②「資産」、③「目に見えにくい経営資源」（知的財産、技術、ノウハウ、信用力、人脈など）が重要な要素である。

ここ数年では、M&A（第三者承継）が事業の発展の可能性を大きくするものとして注目されている。

2. 秋田県の承継傾向とM&Aへの抵抗感

社長交代の経緯では同族承継（48.1%）と内部昇格（36.4%）で約85%を占める。

後継者不在率の高い地域では同族経営が強く、親族以外の第三者への経営権委譲に抵抗感が根強い傾向がある。

少子化や、事業が「苦勞の割に儲からない」という思いから、子どもに後を継がせたくないという事業者も多く存在する。

3. M&Aの基本的な流れ

完了までには数か月から1年程度を要する。

情報が漏洩すると、交渉が難しくなるため、秘密保持契約の締結が必須。

買い手側が財務、法務上のリスクを徹底的に見極めるための調査を行う。

■ M&Aの成功の鍵・トラブル事例

1. M&Aの成功要因と失敗要因

成功の鍵は、**明確な戦略とシナジー（相乗効果）の実現**に加え、最も重要視されるのは**P M I（経営統合後の人材、文化、業務の調整）の徹底**である。

失敗の要因としては、**P M I計画の欠如、簿外債務、労働債務などの情報の見落とし**のほか、**文化・価値観の不一致、キーマンの離職、従業員の大量離散**などがあるため、**DD（デューデリジェンス）をしっかりと行うことが重要**である。

2. M&Aにおけるトラブルと支援策

売却後に個人保証が解除されず、売り手側が債務を負ってしまう事例が発生している。対策として、**悪質な仲介業者を市場から排除するため、国でガイドラインの改正を進めている**。

県内支援策は、「**秋田県M&A支援事業**」や「**秋田市事業承継支援補助金**」など、**仲介会社への手数料や専門家による調査費用を補助する支援事業**がある。

■ まとめ

動き出しのきっかけは代表者の年齢と、支援機関からの働きかけが効果的である。センターへの相談は比較的規模の小さい事業所が多いように感じる。

事業承継の情報提供や相談が必要な際は、是非お声掛けいただきたい。